

NEXUS

2019
No.689

5

「NEXUS (ネクサス)」とは、ラテン語で“結びつける”という意味で、会員組合はもとより、中小企業の方々、関係機関等との結びつきを緊密にしなごら、ご活用頂ける情報誌をめざします。



CONTENTS

- 01 ●Opinion
「東日本大震災津波の教訓を日本各地へ、世界へ
『三陸防災復興プロジェクト2019』がはじまります」
岩手県 政策地域部
三陸防災復興プロジェクト2019推進室長 小野寺 宏和 氏
- 02~09 ●主要記事
- 02 令和元年度 被災中小企業重層的支援事業の概要
- 03 新設立組合 大船渡観光バス事業(協)のご紹介、会員組合実施事業等紹介
- 04~05 平成31年度「ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」公募開始!
平成29年度補正「ものづくり補助金」採択企業の取組事例
- 06~10 2019年度中小企業白書・小規模事業白書の概要
- 11 第2回中途採用・経験者採用協議会にて本会支援企業が事例発表
- 12 先進組合取組事例紹介 協同組合ジャパン・スローシネマ・ネットワーク
- 13 ●関係機関からのお知らせ・会員情報
- 14~15 ●岩手県内中小企業概況(3月)
- 16 ●中央会Information
第64回岩手県中小企業団体中央会通常総会開催のご案内
第44回中小企業団体岩手県大会開催のご案内
第71回中小企業団体全国大会開催のご案内
第42回岩手県中小企業青年中央会通常総会開催のご案内

岩手県中小企業団体中央会

<http://www.ginga.or.jp/>



「東日本大震災津波の教訓を日本各地へ、世界へ 『三陸防災復興プロジェクト2019』がはじまります」

岩手県 政策地域部

三陸防災復興プロジェクト2019 推進室長 小野寺 宏和



東日本大震災津波から8年の時が経過しました。

これまで、県内外の皆様にご支援をいただきながら、そのつながりや絆を力に、岩手県民は一丸となって「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」を目指し、安全なまちづくりや暮らしの再建、なりわいの再生に向けて取り組んできました。

現在、三陸沿岸地域では、三陸鉄道リアス線の全線開通、三陸沿岸道路などの交通網の整備の進展、中心市街地への商業施設の開業や個店の再開など、復興に向かって着実に歩みを進めています。

その一方で、今なお、応急仮設住宅での生活を余儀なくされている方の心と体のケアや、事業再開後の販路回復や従業員確保、人口減や復興需要の縮小の影響が懸念されるほか、東日本大震災津波の風化が危惧されており、三陸地域への関心を高め、国内外から多くの方に岩手・三陸地域に来ていただけるような仕掛けを作ることが重要となっています。

そこで、岩手県は、県内市町村や経済・観光・交通等の関係機関と共に実行委員会を組織し、復興に取り組んでいる地域の姿を発信し、東日本大震災津波の記憶と教訓を伝えながら、その風化を防ぐとともに、三陸地域の多様な魅力を発信する防災復興行事「三陸防災復興プロジェクト2019」を開催することとしました。

会期は、6月1日（土）から8月7日（水）までの68日間。住田町を含む沿岸の13市町村を主たる会場として、22の事業を実施します。

これらの事業は、復旧や復興の取組を通して培われてきた人と人、地域と地域のつながりを財産としながら、そのつながりを更に発展させていくことを目指して展開することとしており、まず、開幕日である6月1日（土）は、復興支援を継続してくださっている歌手の八神純子さんのほか、被災地の若者の育成に継続した支援に取り組んでいる米国からもゲストをお迎えし、オープニングセレモニーを開催するほか、国内外の有識者が、世界の自然災害を踏まえたこれからの地域づくりに関するディスカッションを実施します。

さらに、世界的指揮者の佐渡裕さんとスーパーキッズオーケストラによる「さんりく音楽祭2019」、宮城県石巻市を中心に芸術の力で地域の活性化に取り組む **Reborn-Art Festival**（代表：小林武史さん）との協働によるオペラの上演、県内33市町村の伝統芸能や祭りを一堂に会した祭りイベントや、閉幕日は音楽家の坂本龍一さんや俳優の村上弘明さんをお招きしたクロージングイベントを実施するなど、会期中は、多彩な事業が展開されます。

詳しくは、公式ホームページ (<https://sanriku2019.jp/>) を御覧ください。

皆様のお越しをお待ちしています。



被災中小企業を強力にバックアップ

令和元年度被災中小企業重層的支援事業について

本会では、東日本大震災により被害を受けた県内中小企業者の再建を支援するため、昨年度に引き続き、今年度も「被災中小企業重層的支援事業」を実施する。

この事業では、①岩手県中小企業等復旧・復興支援補助事業（以下、「グループ補助金」という。）の認定申請、②グループ復興事業計画の実施・推進、③被災組合等の復興に向けた新たな取り組み、集客向上や地域資源の高付加価値化などの課題解決への取り組み、などについて支援する。

事業概要は以下の通りである。積極的な活用を検討されたい。

○中小企業等復興支援事業

（１）中小企業等グループ復興支援「申請グループ支援事業」

今年度のグループ補助金の公募において、認定申請しようとするグループに対し、専門家を活用しグループ全体での復興事業計画策定に向けた支援を行うほか、構成員別事業計画書等と全体計画との摺合わせ等を通じ、復興事業計画の認定・採択に向けた支援を実施する（支援対象グループ数は４グループ程度を予定）。

（２）中小企業等グループ復興支援「認定グループ支援事業」

グループ補助金を申請し既に計画の認定を受けたグループについては、グループ全体で取り組もうとする復興事業計画（全体計画）の確実な推進が必要不可欠なことから、専門家を活用し、認定グループの全体計画推進に必要な支援を実施する（支援対象グループ数は１２グループ程度を予定）。

（３）被災組合等復興推進モデル事業

組合等の復興に向けた新たな共同事業等の取り組みに対し、ニーズに応じたきめ細かな支援を行い、復興期の組合等への事業確立支援を行う（支援対象組合等数は１２組合等を予定）。また、地域資源の高付加価値化、新たな需要の喚起などの課題解決への取り組みに対し助成支援を行う（支援対象組合等数は４組合等を予定）。

第 22 次グループ補助金の公募について

岩手県では、東日本大震災津波により被災した本県中小企業者等の施設・設備の復旧・整備並びに商業機能の復旧促進及び賑わいの創出を支援するため、岩手県中小企業等復旧・復興支援補助事業（以下、「グループ補助金」という。）を実施しており、補助金の交付申請に必要となる「グループ復興事業計画」の認定について、現在、第 22 次公募を行っている。公募期間は 2019 年 4 月 27 日から 6 月 14 日。岩手県及び国の審査を経て、7 月中旬に復興事業計画の認定、8 月下旬に補助金交付決定の予定となっている。

なお、今年度は 9 月上旬から第 23 次公募（公募期間は 1 ヶ月半程度）が予定されている。



新設立組合のご紹介 大船渡観光バス事業協同組合

4月26日（金）に大船渡観光バス事業協同組合の創立総会が開催され、定款・事業計画をはじめとする全11議案が可決承認され、理事長には岡田 真一氏（開発運輸㈱代表取締役）が就任した。

貸切バス業界では、平成12年2月から実施された需給調整規制の撤廃以降、事業者数や中・小型車を中心とする車両数が増加し、極めて競争の激しい業界構造にある。その中であって、事業者は安全を確保するため、安全コストを含む運賃・料金制度を遵守し、安全投資を進めていくことが重要となっている。

このような状況に適切に対応すべく、大船渡市内の貸切バス事業者4社と旅行業者1社が連携し、コスト低減に資するため燃料・消耗品等の共同購買及び共同受注・配車等の共同事業を通じ、旅行業者・地方自治体・学校関係者等の利用者に対し、地域の業界ぐるみで安全・利用サービス向上に努めていることを訴求し、受注拡大を図るもの。



創立総会の様子

組合名	大船渡観光バス事業協同組合		理事長	岡田 真一 氏
所在地	大船渡市盛町字町8番地19（岩手開発産業㈱内）		組合員数	6名
組合員資格	① 道路旅客運送業及びその他の生活関連サービス業を行う事業者であること ② 組合の地区内に事業場を有すること			
組合事業	① 組合員の事業の用に供する燃料・消耗品の共同購買 ② 組合員が行う道路旅客運送事業の共同受注・共同配車	③ 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供 ④ 組合員の福利厚生に関する事業 ⑤ 前各号の事業に附帯する事業		

会員組合実施事業等紹介

◇ 北上金属工業（協）「人材育成研修会」を開催

北上金属工業協同組合（谷村 久興 理事長）は、去る4月2日から3日にかけて、北上市技術交流センターにて、組合員企業の生産性向上と新入社員の人材育成を目的として、「製造業における5S」、「労働安全衛生管理について」、「企業におけるモラルとコンプライアンス意識の形成」、「キャリア形成と人材育成」の4テーマについて、研修会を開催した。

研修には、東北精密㈱、谷村電気精機㈱、㈱ツガワ、㈱ナガゾノより計23名の新入社員が参加。社会人としてのマナーのほか、5Sをはじめとする工場内における生産性向上の取り組みや労働安全衛生の観点から姿勢が健康に及ぼす影響などを学んだ。



研修会の様子

◇ 岩手県再生資源（商工）「廃プラスチック処理に関する合同研修会」を開催

岩手県再生資源商工組合（高橋 文一理事長）は4月23日、組合員並びに関連する行政担当者を対象として、廃プラスチック処理に関する合同の研修会を開催した。

研修会では、株式会社岡本商事 代表取締役岡本紘幸氏を講師に迎え、2018年に中国が廃プラスチックの全面輸入禁止を行った後の日本国内で排出される廃プラスチックの処理の現状について研修した。中国の全面輸入禁止後は、一旦ほかの諸外国に輸出されたが、その後、再生ペレットとしてリサイクルしたものを中国に輸出するビジネスモデルが主流になったとのこと。そのほか、海外の企業の取組事例などが紹介され、様々な情報を得る有意義な研修となった。



研修会の様子



平成 31 年度 「ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」公募開始！

「ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」の概要

【目的】

中小企業・小規模事業者が連携して取り組む、生産性向上や地域経済への波及効果拡大に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。

【補助対象者】

本事業の補助対象者は、日本国内に本社及び実施場所を有する中小企業者および特定非営利活動法人（公募要領記載の要件をみたすもの）に限ります。

【補助対象事業及び補助率等】

本事業では、『革新的サービス』『ものづくり技術』の2つの対象類型があり、それぞれについて、『企業間データ活用型』『地域経済牽引型』の事業類型があります。補助額、補助率等は以下の通りです。

事業類型	補助額	補助率	設備投資	補助対象経費
企業間データ活用型	100万円～2,000万円/者	1/2以内	必要	機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウド利用費
地域経済牽引型	100万円～1,000万円/者	1/2以内		

- ◆いずれの場合も連携体は幹事企業を含めて2者～10者まで。
- ◆事業遂行に必要な専門家の活用がある場合は、補助上限額を30万円の増額が可能。
- ◆公募要領記載の要件を満たした場合、補助率2/3以内。

【補助対象要件】

◆基本要件

どのように他社と差別化し競争力を強化するかを明記した事業計画を作り、その実効性及び補助率アップ必要要件など、補助事業の申請にあたり、中小企業者等の事業を全面バックアップする認定支援機関により確認されていること。

◆『革新的サービス』

「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年計画で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成する計画であること。

◆『ものづくり技術』

「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善を行い、3～5年計画で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成する計画であること。

【公募期間】 2019年4月23日（火）～2019年6月24日（月）[当日消印有効]

【お問い合わせ先・申請書提出先】

東北6県に幹事企業の補助事業の実施場所がある事業者は以下にご連絡ください。

東北ブロック地域事務局（宮城県中小企業団体中央会）
宮城県仙台市青葉区上杉1丁目14-2
TEL 022-222-5560
URL <https://www.mono-miyagi.com/>（公募要領・申請様式はこちらからダウンロード）



平成 29 年度補正「ものづくり補助金」採択企業の取組事例

本会が補助金交付窓口等の岩手県地域事務局となり実施した平成 29 年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金は、足腰の強い経済を構築するため、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者等が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援するものである。岩手県内では 94 件（98 事業者）が採択されており、その中から実施した取り組みを紹介する。

【株式会社ぼこたん（久慈市）】

○事業計画名：機械化による収益力・販路拡充と県産木炭加工品の発展を目指す

○事業の概要とその成果：当社は県産ナラ炭を使用した加工品として技術特許を取得した「ぼこたん」を製造販売している。当該商品は全国の宿泊業や割烹などの料理店において他社製品にはない炭火焼きの特徴を生かした商品として好評を博している。しかし、製造過程が手作業のため製造原価が高く、販売価格と供給量において市場のニーズに応えることができない点が課題であった。

この課題を解決するため、本事業において「着火炭製造機」を導入し、製造工程の一部を機械化し効率化することで、製造コストの大幅な削減などにより生産性の向上を実現した。この取組により、既存の取引先からの卸価格引き下げ要望にも応えることが可能になり、更なる販路拡大が見込まれる。今後はネット販売も活用し、「家庭で出来る炭火焼」として専用コンロとのセット販売にも取り組み、県産木炭と地場産業の発展に貢献していく予定である。

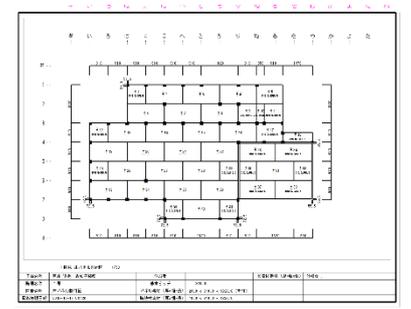
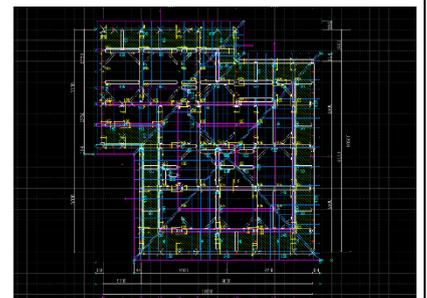


【上：導入した着火炭製造機
下：当社の看板商品である「ぼこ炭」】

【久慈プレカット事業協同組合、有限会社マルヒ製材（久慈市）】

○事業計画名：CAD データ連携による入力作業の省力化と付加価値向上

○事業の概要とその成果：当組合は、増大するプレカット加工材の需要に対応するため平成 6 年に設立し、組合員のプレカット加工を受託している。加工には CAD データで稼働するプレカット加工機を使用していたが、従前使用していた CAD ソフトは他の CAD ソフトとの互換性が低いため、組合員との図面のやり取りは紙媒体で行わざるを得ず、作業が煩雑であった。本事業において 2 者が連携可能な CAD ソフトを導入し、相互のデータ連携を図ることで、図面のやり取りを省力化し、見積り等での図面提供までの時間短縮と、入力ミスの低減を実現した。さらに(有)マルヒ製材においては構造計算機能付きの CAD を導入することで、耐震性などの安心度を数値で表示でき、木材の付加価値を向上させることが可能となる。今後、相互の連携体制を強固なものとし、さらなる生産性の向上を図る。



【導入 CAD により作成した図面
上：構造計算後の図面 下：床合板割付図】

【お問い合わせ先】 岩手県中小企業団体中央会 H30 ものづくり支援センター
〒020-0878 盛岡市肴町 4 番 5 号 岩手酒類卸（株）ビル 2 階
TEL：019-613-2633 FAX：019-613-2634



2019年版中小企業白書・小規模企業白書の概要

2019年版「中小企業白書」「小規模企業白書」が4月26日に閣議決定・公表されましたので、その概要をご紹介します。2019年版白書では、令和時代を迎えるに当たって求められる、経営者の円滑な世代交代や経済・社会構造の変化に合わせた自己変革の取組について、豊富な事例（昨年並みの113の事例）を交えながら分析が行われています。

なお、白書の全文や過去の白書については、下記の中小企業庁HPより閲覧・ダウンロードが可能です。

○中小企業白書：<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html>

○小規模企業白書：<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/syoukiboindex.html>

2019年版中小企業白書・小規模企業白書 骨子 ～令和時代の中小企業・小規模事業者の活躍に向けて～

- 中小企業・小規模事業者にとって、人口減少・少子高齢化が最大の課題。
- 前回は、人手不足に焦点。今回は、新時代を視野に入れ、①経営者の世代交代と、②中小企業・小規模事業者に期待される自己変革に焦点を当てる。
- ①経営者の世代交代については、事業承継・経営資源の一部承継、多様な創業について分析・解説。
- ②自己変革については、構造変化に対応する挑戦やそれを支えるステークホルダーとの互惠関係について分析・解説。
- 具体的な事例を豊富に紹介し、経営者目線に立った分かりやすい内容とする。

1. 経営者の世代交代	2. 中小企業・小規模企業経営者に期待される自己変革
<p>① 経営資源の引継ぎ</p> <p>全部承継 親族内外の類型を網羅した総合的な支援施策を活用。多くの質の高い事業承継を早めに実現。</p> <p>一部承継 仮に廃業する場合でも、人材や設備等の貴重な経営資源を意欲の高い次世代の経営者に引き継ぐ。</p> <p>② 創業</p> <p>経営資源の譲受け 初期費用の低い創業の促進が期待される。</p> <p>副業・フリーランス クラウド等のICT技術の発展や働き方改革が進展し、リスクやコストの低い創業も容易になりつつある。</p>	<p>① 構造変化への対応</p> <p>○第4次産業革命等が進む中、中小企業は、自身の存在意義が問われる。構造変化に対応した行動変容（デジタル化への対応、オープン・イノベーション、インバウンド需要の獲得等）に挑戦。</p> <p>○大企業や自治体などの周囲の関係者は、中小企業と運命共同体であることを自覚し、主体的に中小企業を支援する等、従来の関係を再構築。</p> <p>② 防災・減災対策</p> <p>○中小企業強靱化法案を踏まえ、中小企業・小規模事業者は、大企業や自治体などの周囲の関係者の協力を得つつ、減災・防災対策（事業継続力強化に向けた計画の策定・実施、保険加入等）に取り組む。</p>

2019年版中小企業白書・小規模企業白書の要点

【経営者の世代交代】

1. 親族内承継の支援措置は大幅に前進。親族外承継により新事業の展開も期待される。
2. 廃業時に経営資源を引き継ぐことは、旧経営者・起業家の双方にとって有益。
3. 比較的簡単に起業できるフリーランス・副業による創業を促進することも重要。

【構造変化への対応】

4. デジタル化社会では、IoT・AIを活用した生産性向上の取組が重要。
5. 中小企業は大企業にとって魅力的な連携相手。研究開発の促進も重要。
6. 地方の中小企業こそ、域外・海外の需要を取り込むことが必要であり、それは多くの地域で可能。

【防災・減災の取組】

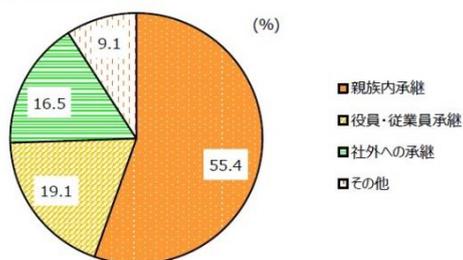
7. 防災・減災対策を進めるため、関係者（サプライチェーン、自治体、金融機関、等）も巻き込みつつ普及啓発を推進することが必要。
8. リスクに見合った災害保険への加入を進めることが必要。

【経営者の世代交代】

1. 親族内承継の支援措置は大幅に前進。親族外承継により新事業の展開も期待される。

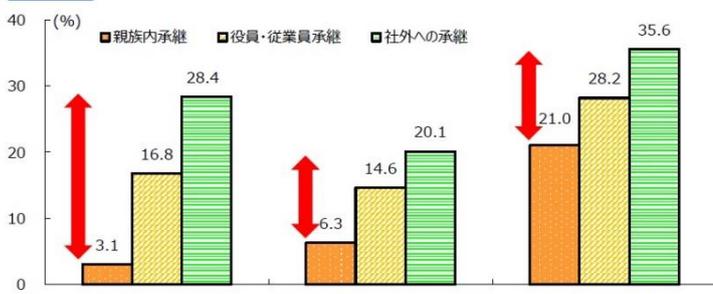
これまで、法人向け、個人事業者向けに、贈与税や相続税の負担をゼロにする事業承継税制を措置。親族内承継の支援措置は、大幅に前進。今後は、親族外承継も一層推進することが重要。旧経営者の負担が軽減されるほか、新経営者による新たな事業展開も期待される。

図1 事業承継の形態の割合



(注)引退後の事業継続について「事業の全部が継続している」、「事業の一部が継続している」と回答した者について集計している。

図2 経営者が事業を引き継ぐ上で苦労した点



資料：みずほ情報総研(株)「中小企業・小規模事業者の次世代への承継及び経営者の引退に関する調査」(2018年12月)

【事例】株式会社恵比須堂（福井県福井市）

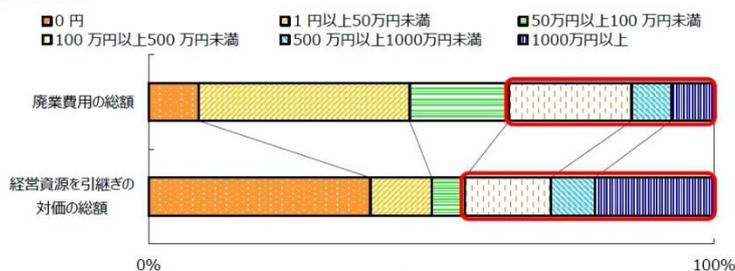
支援機関のマッチングにより、異業種企業に事業を譲り渡した老舗和菓子店

- 恵比須堂（従業員5名、資本金1,000万円）は、1917年に創業した、羽二重餅の製造を行う老舗企業。
- 前社長の中道氏には後継者がおらず、事業承継を福井県事業引継ぎ支援センターに相談。
- 「従業員の雇用の維持」などを条件にできることが分かり、引継ぎ先を募ったところ、2か月程度で、**障害者就労継続支援の企業とマッチングが実現。**
- 引継ぎ先では、**就労している障害者の仕事内容が多様化し、やりがいも感じられるようになった。**
- 現在は、新規の利用者も増え、**新商品の開発や仕事の効率化**にもつながっている。

2. 廃業時に経営資源を引き継ぐことは、旧経営者・起業家の双方にとって有益。

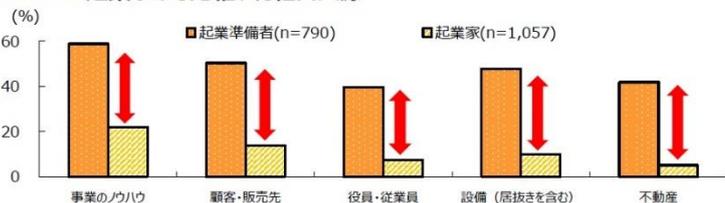
やむを得ず廃業する場合でも、経営資源の一部を有償で譲渡すれば、経営者は、廃業費用の一部を賄うことが可能。事業を素早く立ち上げようとする場合、他者から経営資源を引き継ぐ形での起業は有効であるが、実際に引き継いだ者は限定的。起業促進の観点からも、部分的な事業承継として、経営資源の引継ぎを進めることが必要。

図1 廃業に係る費用総額と経営資源引継ぎの対価の総額



資料：みずほ情報総研(株)「中小企業・小規模事業者の次世代への承継及び経営者の引退に関する調査」(2018年12月)

図2 起業準備者が引き継ぎたい経営資源、起業家が引き継いだ経営資源



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業・小規模事業者における経営者の参入に関する調査」(2018年12月)

【事例】株式会社藤網合金（大阪府東大阪市）

引き継いだ技術を活かし、新たな挑戦をする企業

- 藤網合金（従業員3名、資本金200万円）は、銅合金の鋳造を行う企業。
- 藤網氏が務めていた、地元の銅合金鋳造の企業は、**社長の急死を機に廃業。**
- 同氏は、**技術が失われることを憂慮し**、自らが代表となり、同僚たちとともに、銅合金の鋳造会社を新たに起業することを決意。
- **廃業から半年後、顧客の一部と技術者を引き継いで、藤網合金を設立。**設立当初から、一定の売上を確保できた。
- 設備や人員の入れ替りで失った顧客もいたため、新たに低コストで高品質な技術を開発。**今では、売上の半分を新規顧客が占める。**

3. 比較的簡単に起業できるフリーランス・副業による創業を促進することも重要。

クラウドなどのIT技術の発展や働き方改革の進展によって、フリーランスや副業など創業の裾野が広がるなど、個人が比較的簡単に創業できるチャンスが到来。まずはフリーランス・副業で起業し、その後、事業を拡大するような事例も存在。起業の一形態として、フリーランス・副業による創業を促進することも重要。

図1 類型別に見た開業費用

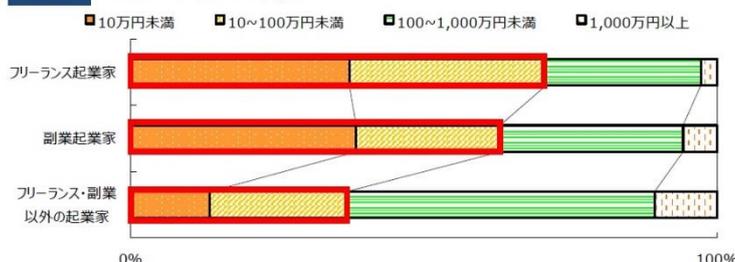
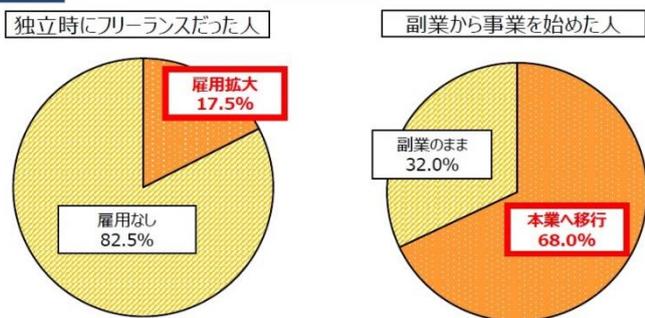


図2 フリーランス・副業の事業拡大状況



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業・小規模事業者における経営者の参入に関する調査」

【事例】株式会社ベイジ（東京都世田谷区）

フリーランスとして起業し、売上と雇用の面で着実な成長を続ける企業

- ▶ ベイジ（従業員14名、資本金500万円）は、デザイン性に加え、戦略的なBtoBサイトの構築に強みを持つWeb制作会社。
- ▶ 代表の粉谷氏は、起業を志向し、専門学校への通学、デザイン会社への就職など、起業準備を進めたが、**社員を抱える不安**を払拭できずにいた。
- ▶ **腕試しとして、フリーランスの形で起業**。仕事内容や収入には満足していたが、事業を拡大するため、法人化し、雇用を拡大することを決心。
- ▶ 法人化1年目より雇用に踏み切り、**現在では、14名を擁するまでに成長**。
- ▶ 雇用に踏み切ったことについて、「業務分担で仕事のスピード感が増した。今後は自身がいなくても回る組織づくりを目指す」と粉谷社長は語る。

【構造変化への対応】

4. デジタル化社会では、IoT・AIを活用した生産性向上の取組が重要。

デジタル化が進展する社会にあっては、中小企業にとっても IoT・AI を活用することが有益。データを活用し、業務効率化や売上増につながる取組を促進することが必要。

図1 従業員規模別に見た、IoT・AIの導入状況（2017年）

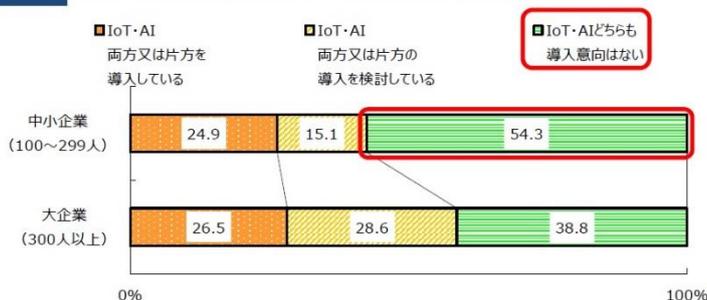


図2 IoTにより収集・蓄積したデータの活用状況（2017年）



(注) IoTを導入していると回答した企業に対する質問。

【事例】有限会社るびや（三重県伊勢市）

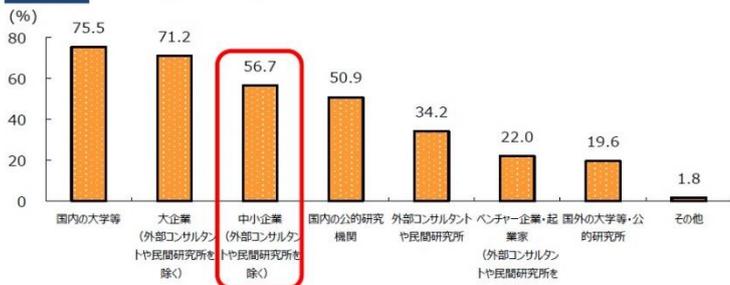
AI導入により、業務改善・売上増加を実現した企業

- ▶ るびや（従業員45名、資本金500万円）は、伊勢神宮の内宮前で大衆食堂を営む企業。
- ▶ 従来は、来店客数の予測が行われておらず、大量の食品ロスと、非効率な業務による従業員の疲弊が常態化。
- ▶ 大手IT企業に勤めていた現社長の入社を契機に、「**来客予測**」の精度向上を重点課題と定め、**AIの導入**を検討。
- ▶ 150種類ものデータから割り出された正確な「来客予測」は、**食品ロスの削減と従業員の負荷軽減**を実現。接客品質の向上や新たな売上増加策にも着手。
- ▶ AI導入後、従業員数を増やすことなく、売上高4倍、従業員の給与アップ、週休二日制を実現。

5. 中小企業は大企業にとって魅力的な連携相手。研究開発の促進も重要。

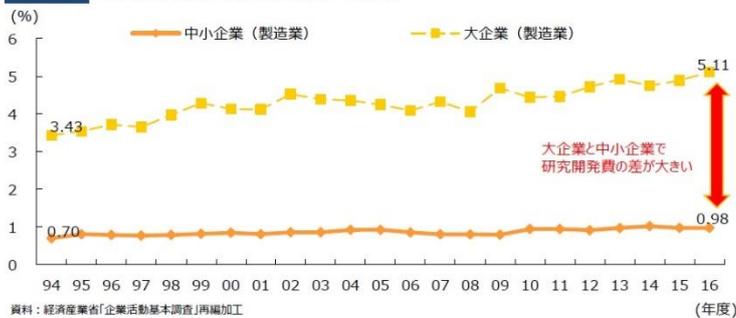
顧客ニーズの多様化や変化のスピードが早まる中、自社だけで革新的な商品やサービスを開発することは困難となり、オープン・イノベーションの必要性が高まっている。小回りの効く中小企業は、大企業からも研究開発の連携相手として期待されている。大企業の連携を含め、中小企業の研究開発への取組を促進することが必要。

図1 大企業が期待する研究開発の連携相手



資料：文部科学省 科学技術・学術政策研究所「民間企業の研究開発に関する調査報告 2017年」(2018年5月)

図2 研究開発費（対売上高）の推移



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

【事例】株式会社HCI (大阪府泉大津市)

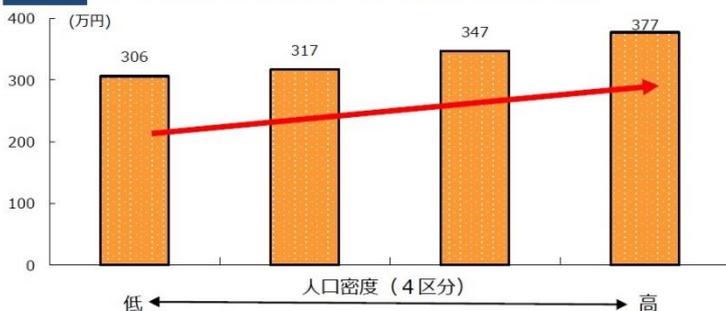
大企業と組んでオープン・イノベーションを行う企業

- HCI (従業員48名、資本金2,000万円) は、ケーブル・ワイヤー製造と、産業用ロボットのSIerを行っている企業。
- 三菱電機(株)は、産業用ロボットを製造していたが、**ケーブル・ワイヤーなどの柔らかいものの扱いに課題**を抱えていた。
- そこで、かねてより三菱電機のロボットでシステムの構築をする仕事をしており、ケーブル・ワイヤーの扱いに長けているHCIが、ワイヤー・ハーネスを自動で作る**ロボットシステムを開発**。
- 今では、他の中小企業や近隣の学生などと、南大阪地域の中小企業にロボットやAIを導入するための団体を立ち上げ、人材育成などでリーダーシップを発揮している。

6. 地方の中小企業こそ、域外・海外需要の取り込みが必要であり、それは多くの地域で可能。

サービス業を中心に、人口密度が低い地域に立地する事業者ほど、生産性が低い傾向。人口減少が進む地方では、域外の需要を如何に取り込むかが課題。訪日外国人が急増する中、外国人のニーズに応じた商品・サービスを提供し、海外需要を取り込むことで、地方でも高い成長を実現することが可能。

図1 市町村ごとの人口密度と労働生産性 (中小非製造業)



資料：経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」再編加工

図2 訪日外国者数及び旅行消費額の推移



資料：日本政府観光局「訪日客数の動向」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」

【事例】株式会社梅守本店 (奈良県奈良市)

体験型教室でインバウンド需要を獲得する企業

- 梅守本店 (従業員80名、資本金1,000万円) は、郊外型回転寿司店として事業を開始。現在は、寿司等の製造販売を行う企業。
- 娘の病気をきっかけに、「食を通じて人々に幸せを届ける」という使命を悟り、使命を実現するために、「**すし体験教室**」を開催。
- 従業員から、東大寺の観光客に占める外国人の割合が大きく増加しているとの情報を受け、**ターゲットを外国人に変更**。
- **Webサイトの多言語対応など、積極的な営業が奏功**し、わずか3年半で10万人を集客した (2017年2月)。
- **ハラル認証も取得**し、訪日ムスリムにも対応。

【防災・減災の取組】

7. 防災・減災対策を進めるため、関係者も巻き込みつつ普及啓発を推進することが必要。

防災・減災対策を行った企業ほど、短期間で売上の回復を達成。一方、規模が小さい事業者は、防災・減災対策の取組が必ずしも十分でない。「何から始めれば良いかわからない」とする事業者が多く、大企業等の関係者の協力を得て普及啓発を推進することが必要。

図1 被災前における自然災害への備えの有無別に見た、下がった売上が元の水準に戻るまでに掛かった期間

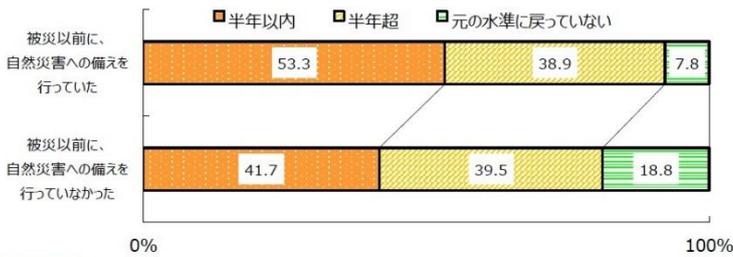
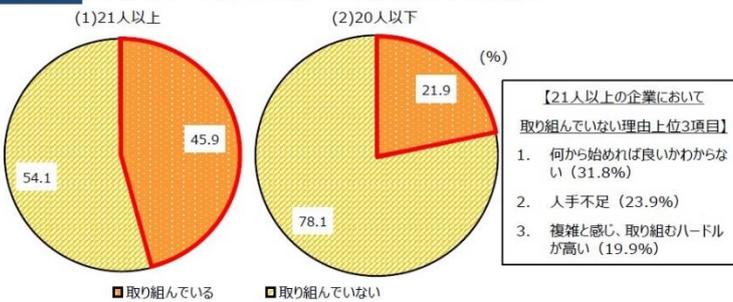


図2 自然災害への備えに具体的に取り組んでいる割合



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」、「小規模事業者の災害対応に関する調査」

【事例】ナブテスコ株式会社（東京都千代田区）

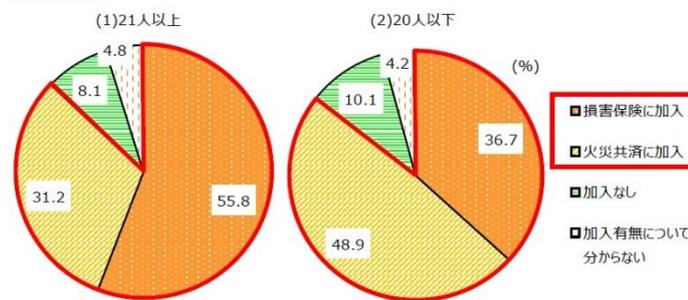
取引先の事業継続力強化を通じながら、自社の事業継続力の強化に取り組む大企業

- ナブテスコは、鉄道車両用ブレーキシシステムやドア開閉装置などの最終製品を製造している大企業。
- 重要なサプライヤー400社にBCPの有無を確認した結果、300社が未策定であることが判明。自社の事業継続力を強化するため、取引先における事前対策を促す取組を開始。
- サプライヤーが所在する各県と連携。県主催のBCP普及啓発セミナーへの参加をサプライヤーに促し、その後、同社がBCP策定講座を開催し、個社の策定を支援。
- サプライチェーン全体の強靱化を行い、緊急時の自社の事業継続力強化につなげようとしている。

8. リスクに見合った災害保険への加入を進めることが必要。

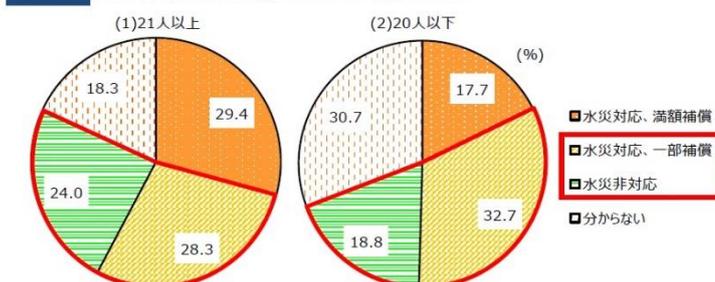
多くの中小企業は、損害保険や火災共済に加入。他方、水災に対応していない保険や、一部しか補償されない保険への加入が半分以上。リスクに見合ったカバー率の保険加入を進めることが必要。

図1 損害保険・火災共済への加入割合



(注)「損害保険」と「火災共済」の双方に加入している場合は、補償が中心的な役割を担う方を回答している。

図2 加入している損害保険・火災共済の内訳



(注)自然災害に対応する損害保険又は火災共済に加入している者を集計。
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」、「小規模事業者の災害対応に関する調査」

【事例】株式会社ヤスナガ（福岡県柳川市）

BCP策定を契機に水災に対応する保険に見直し、被災後に早期復旧を果たした企業

- ヤスナガ（従業員54名、資本金3,850万円）は、シートメタル加工全般や鋼板切断等を行う企業。
- 主要取引先からの要請を受け、2012年にBCPを策定。風水害を想定して検討する中、損害保険が水災に対応していないことが発覚。
- 契約更新直後だったが、保険の重要性を理解していたため、すぐに水災補償を付保する手続を行った（追加年間保険料：10万円未満）。
- その1か月後に、「平成24年7月九州北部豪雨」が発生。浸水により工場や機械等に甚大な被害を受けたが、1億7千万円の損害保険金を受け取り、円滑に事業継続できた。

第2回中途採用・経験者採用協議会にて本会支援企業が事例発表

平成31年4月16日、総理大臣官邸にて、第2回中途採用・経験者採用協議会（中小企業・ベンチャー企業）が開催され、当日は、全国中小企業団体中央会 大村会長を始め、日本商工会議所会頭、全国商工会連合会会長等の商工3団体のトップ並びに中小企業・ベンチャー企業等の経営者を合わせて24名が出席しました。

岩手県からは、全国中央会を通じて、本会の人材確保事業の支援企業である西部開発農産株式会社を選出され、同社代表取締役社長 照井 勝也 氏が出席し、安倍内閣総理大臣、世耕経済産業大臣 根本厚生労働大臣を前にU I ターン人材の採用手法について、事例発表を行いました。

同社では、中核人材の確保を目的に、本会の東北地域中小企業人材確保・定着支援事業（東北経済産業局委託事業）を活用し、課題解決型U I ターンマッチングイベントにて首都圏の人材を確保。

採用後は、中核人材の能力を最大限発揮させるために新たな部署を新設し、働きやすい環境を整備し、6次産業化に向けた取り組みとして、販路拡大に課題を抱える同社の飲食店（自社生産肉の焼き肉店）立ち上げに中核人材が尽力し、スムーズな開業を実現。

また、新たなU I ターン人材の確保に向け、中核人材のUターン経験を踏まえて入社動機、きっかけ、自社の魅力を採用活動に生かすなどを通じて、県内外からの人材確保につなげているなど、人材確保に向けたU I J ターン採用活動を積極的に行っていることが評価されました。

安倍内閣総理大臣からは、以下の締めくくりの御発言を頂きました。

- 政権を担っている6年間で日本の生産年齢人口が約500万人減少したのでございますが、しかし、名目GDPはその6年間で11パーセント以上成長することができた。生産年齢人口が減少するというのは、成長には極めて大きなマイナス要因であるわけですが、なぜ成長できたかと言えば、一つの大きな理由は、約280万人の女性が新たに仕事に就いたということでもあります。
- 第1回の大企業においては、中途採用・経験者採用は、採用全体の4割にすぎませんでしたが、中小企業・ベンチャー企業では、既に採用全体の7割以上を占めているということです。
- 本日、中小企業・ベンチャー企業が更にこのような採用を拡大していくための御提案をいただきました。また御要望もいただいたところでございますが、まず、定年退職制度を廃止し、高齢者であってもやる気のある人材を正社員として採用する。そして、子連れ出勤、テレワークなどの柔軟な働き方の導入、といった実例でございます。特に、複数の声がありましたのは、大企業や大都市からのスキル・ノウハウの移転や中小企業の人材不足解消のため、兼業解禁を更に進めるべきとの御意見もございました。
- 政府としても、人生100年時代を迎え、兼業を進めていきたいと考えており、次回の未来投資会議の場でも議論を行い、この夏の成長戦略の決定において、検討の方向性を示したいと思っています。
- 本日の議論を踏まえ、中途採用・経験者採用の拡大に向けて、共に協力していきたいと思っておりますので皆様今後ともどうぞよろしく願いいたします。本日は本当にありがとうございました。



○発言する安倍総理大臣



○協議会の様子（照井社長、前列右から2番目）



協同組合ジャパン・スローシネマ・ネットワーク

～映画の製作、そしてスローシネマ方式による映画上映を通じ、地域コミュニティの再生を願う～

組合概要

組合名	協同組合ジャパン・スローシネマ・ネットワーク	URL	http://www.slow-cinema.com/	
住所	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町二丁目 17 番 2 号 ラ・セーヌビル 3 階			
電話番号	022-225-0986	FAX 番号	022-268-5264	
設立	平成 26 年 12 月	出資金	1,200 千円	
主な業種	映像情報製作・配給業	組合員	12 人	

■事業活動の背景と目的

かつての日本映画は全国津々浦々に映画館が存在し、地域コミュニティの大きな核となっていた。しかし、テレビの普及や娯楽の多様化等により、全国の映画館がシネマコンプレックスに様変わりし、地方のほとんどの映画館が閉館を余儀なくされ、都市圏にのみ映画館が偏在するものとなってしまった。

そのような中で、「小さな市・町・村を切り捨てることなく映画をお届けしたい」、「映画の上映を一つの地域運動として展開し、それを通して地域社会を元気にさせたい」という想いが結集し、組合の設立に至った。

■事業・活動の内容と手法

当組合は、共同映画配給事業をメインとして活動しており、“スローシネマ方式”による映画上映、さらには映画製作にも携わっている。スローシネマとは、全国の映画館がない市・町・村その他の地域等で、映画の上映に賛同した地域の人達を中心に「上映実行委員会」を立ち上げ、自分たちでより良い街づくりのために上映を行う仕組みである。「本当に観たい映画を自分たちの手で上映したい」、「上映会を通して人と人がつながり、地域を元気にしたい」といった地域の人々の様々な想いが込められており、丁寧に時間をかけながら全国各地のホールや会館等の公共施設で上映を行っている。人と人とをつなぎ、地域から少しずつ日本を元気にする上映の在り方である。

■成果

全国各地でスローシネマによる上映運動を展開し、「じんじん」は全国 700 カ所での上映実績がある。組合として初めて製作も手掛けた「君の笑顔に会いたくて」は平成 29 年 9 月の上映以降、すでに 150 カ所での上映を終え、上映運動の輪が全国に広がりを見せる結果となり、地域コミュニティ形成の一助となった。

さらに、平成 31 年 2 月に全国一斉公開された作品「あの日のオルガン」も組合が製作に携わっており、全国 1,000 カ所・30 万人の動員を目標に取り組みを進めている。

映画という文化は、地域と一体となって展開していくことで、地域と国の未来に貢献することができる。地域の人たちに共感、上映したいと思われるような映画を配給し、スローシネマ上映運動によるさらなる地域活性化が今後も期待される。



映画「君の笑顔に会いたくて」



映画「あの日のオルガン」



令和元年度岩手県の4広域振興局体制について

本県の令和元年度4広域振興局体制は以下のとおりとなっております。振興局への届出等の際にご参照下さい。なお、その際の各種書類の宛名は、各広域振興局長名とし、提出先は各広域振興局経営企画部または各地域振興センターとなります。

<提出先・所管区域等一覧>

(平成31年4月1日現在・敬称略)

圏域	広域振興局の名称 局長名	認可申請・届出等提出先	電話番号	所管区域※
県央	盛岡広域振興局 局長 石田 知子	盛岡広域振興局 経営企画部 〒020-0023 盛岡市内丸 11-1	019-629-6507 019-629-6517	盛岡市・八幡平市・雫石町・岩手町・紫波町・矢巾町・葛巻町・滝沢市
県南	県南広域振興局 局長 平野 直	県南広域振興局 経営企画部 〒023-0053 奥州市水沢区大手町 1-2	0197-22-2812	花巻市・北上市・遠野市・一関市・奥州市・平泉町・西和賀町
沿岸	沿岸広域振興局 局長 石川 義晃	沿岸広域振興局 経営企画部 〒026-0043 釜石市新町 6-50	0193-25-2701	釜石市・大槌町
		大船渡地域振興センター 〒022-0004 大船渡市猪川町字前田 6-1	0192-27-9911	大船渡市・陸前高田市・住田町
		宮古地域振興センター 〒027-0072 宮古市五月町 1-20	0193-64-2211	宮古市・岩泉町・山田町・田野畑村
県北	県北広域振興局 局長 南 敏幸	県北広域振興局 経営企画部 〒028-8042 久慈市八日町 1-1	0194-53-4981	久慈市・洋野町・野田村・普代村
		二戸地域振興センター 〒028-6103 二戸市石切所字荷渡 6-3	0195-23-9201	二戸市・一戸町・軽米町・九戸村

※ 県事務の委譲を受けた市町村（宮古市・一関市・奥州市・大船渡市・花巻市・矢巾町・紫波町・雫石町・西和賀町・金ヶ崎町・葛巻町）に主たる事務所の登記上所在地があり、事務所所在地と組合の地区が同一である事業協同組合と企業組合及び協業組合は、各市町村担当部署が提出先となります。

なお、組合の地区が複数の市町村を含む場合は、上記表のとおりとなります。

会 員 情 報

道の駅むろね、1周年記念創業祭を開催

4月28日（日）、室根産地直売協同組合（小野寺 規夫 理事長）が運営する、沿岸と内陸をつなぐ国道284号・室根バイパス沿いに立つ「道の駅むろね」がオープン1周年を迎えた。

同施設は、農産物や海産物を取りそろえた産直と食堂と休憩施設を備えた市内3カ所目の道の駅として、2018年4月にオープン。同日は、開業1周年を記念して、むろね南流太鼓と桜室連がアトラクションを繰り広げ、紅白餅の振る舞いや牡蠣小屋営業、石焼きピザ販売などが行われた。

小野寺理事長は「今日でちょうど1年という日に20万人を突破することができ、すごい幸運。これからまたさらに頑張っていきたい」と意気込みを述べていた。

また、大型連休である4月27日（土）から5月6日（月）にかけては連日イベントが催され、大勢の人でにぎわった。



イベント期間中の様子



1. 全国の景況

(全国中小企業団体中央会平成31年4月25日発表)

3月は期末要因や季節要因の影響もあり、繊維工業、印刷業、運輸業等の景況感は上昇した。一方で、米中貿易摩擦の影響による受注減少等が幅広い業種の景況感を下押ししており、機器製造関連において景況感の悪化が鮮明となってきた。業種を問わず、人手不足の影響が顕著になってきており、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与えている。消費増税や働き方改革への対応を懸念する声も多く、中小企業の先行きは引き続き注視していく必要がある。

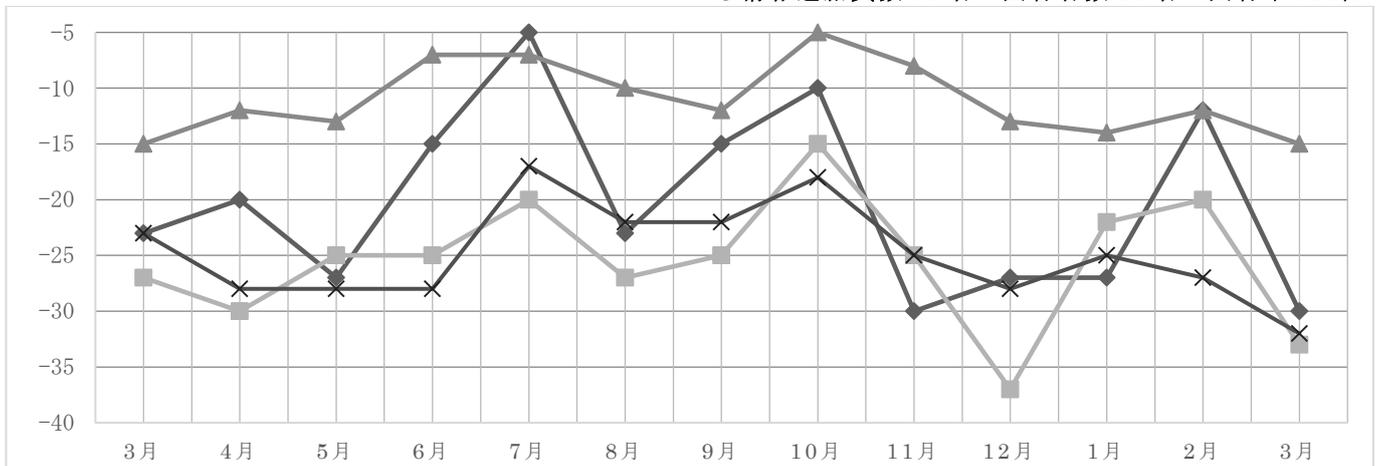
2. 景況天気図（県内）…平成31年3月と平成31年2月のDI比較

平成31年 3月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	3月	2月	前月比	3月	2月	前月比	3月	2月	前月比	
売上高	$\Delta 30$	$\Delta 12$	18P \searrow	$\Delta 29$	$\Delta 10$	19P \searrow	$\Delta 31$	$\Delta 13$	18P \searrow	10~29
在庫数量	$\Delta 21$	$\Delta 12$	9P \searrow	$\Delta 19$	$\Delta 19$	0P \rightarrow	$\Delta 24$	$\Delta 5$	19P \searrow	$\Delta 9\sim 9$
販売価格	$\Delta 7$	$\Delta 7$	0P \rightarrow	$\Delta 5$	$\Delta 5$	0P \rightarrow	$\Delta 8$	$\Delta 8$	0P \rightarrow	
取引条件	$\Delta 5$	$\Delta 7$	2P \nearrow	$\Delta 5$	$\Delta 10$	5P \nearrow	$\Delta 5$	$\Delta 5$	0P \rightarrow	$\Delta 10\sim \Delta 29$
収益状況	$\Delta 33$	$\Delta 20$	13P \searrow	$\Delta 29$	$\Delta 10$	19P \searrow	$\Delta 36$	$\Delta 26$	10P \searrow	
資金繰り	$\Delta 15$	$\Delta 12$	3P \searrow	$\Delta 5$	$\Delta 10$	5P \nearrow	$\Delta 21$	$\Delta 13$	8P \searrow	$\Delta 30\sim \Delta 49$
設備操業度	$\Delta 24$	$\Delta 5$	19P \searrow	$\Delta 24$	$\Delta 5$	19P \searrow	—	—	—	
雇用人員	$\Delta 18$	$\Delta 20$	2P \nearrow	$\Delta 10$	$\Delta 10$	0P \rightarrow	$\Delta 23$	$\Delta 26$	3P \nearrow	$\Delta 50$ 以下
業界の景況	$\Delta 32$	$\Delta 27$	5P \searrow	$\Delta 24$	$\Delta 24$	0P \rightarrow	$\Delta 36$	$\Delta 38$	2P \nearrow	

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3. 全産業（県内）…平成30年3月～平成31年3月 DI 推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 60名・回答者数 60名・回答率 100%



平成31年3月 DI 《 ◆…売上 -30 ■…収益 -33 ▲…資金繰り -15 ×…景況 -32 》

4. 各業種の概況（県内）…平成31年3月分

◇パン製造業

低迷状態が続いているが、廉価競争からの脱出の動きが見られ始めている。

◇酒類製造業

日本酒の消費量の伸び悩みが深刻である。新酒が本格的に市場に出回り、各蔵元が自慢のお酒を消費者にPRする時なので今後の市場動向に期待。

◇菓子製造業

春彼岸・年度末・人事異動などで一時的な売上増加が見られるが依然として厳しい状況である。

◇めん類製造業

売上減少が続き、昨年以上に消費動向が悪化。

◇一般製材業製造業

合板用原木等に押され、製材用原木は供給不足や価格の上昇が継続している。

◇印刷・同関連業

用紙の値上げの影響で収益悪化、例年の年度末の勢いが感じられない。

◇銑鉄鋳物製造業

産業機械鋳物部品受注量は確保できているが、人材不足、設備の老朽化により生産が順調ではない。

◇金属製品製造業①

地場建設業の仕事量が減少傾向、一部値下げ合戦の様相も垣間見え、ボルトの入手難と合わせて不安材料となっている。

◇金属製品製造業②

徐々に悪化してきた受注状況が、損益に影響を及ぼし始めた。また、米中の関税問題、中国の景気減退が顕著になってきている。

◇一般機械器具製造業

材料が高値で推移、非鉄金属類がますます品薄。

◇各種商品卸売業

団地内の公示価格が上昇した。近隣のスマートIC開通で道路網の整備が進み、流通団地としてのメリットが見直されたため、不動産の引合が増加し、空物件はほとんど無い状況である。

◇野菜果実卸売業

野菜は期間を通じ入荷量少なく、後半にかけ単価は増加したものの売上金額が大幅に落ち込む。

果物は柑橘類の入荷量が徐々に減少、単価高となったが取扱金額は伸び悩んだ。

◇家庭用機械器具小売業

春の販売促進会で売上実績を確保した。4Kチューナー内蔵テレビを「2020東京オリンピックまで」という声が聞こえてきた。

◇酒・調味料小売業

大型店に客が流れ一般店はますます苦戦、廃業する小売店が増加している。

品目別では各酒類とも前年実績を下回る中で、低アルコール飲料だけは好調が持続している。

◇燃料小売業①

中東産出に余剰感が少なくなっていると見られ、原油価格が大幅安値基調から高値に転じる。

◇燃料小売業②

販売価格は原油価格の上昇により昨年を上回っているが暖冬の影響で売上高は減少している。

雇用状況も厳しく、人員確保が困難な状況続く。

◇各種商品小売業

三陸沿岸道路、復興支援道路の開通により、県内陸や仙台へレジャーを兼ねて遠出していると思われる、客数・売上が減少している。

◇野菜・果実小売業

初冬からの安値停滞傾向が影響し卸の扱いが減少している。

青果物販売チャンネルが多様化した時代背景と食生活の変化を含め店頭販売の売上が落ち込んだ。

◇商店街（盛岡市）

暖冬から一変して寒さがぶり返し、下旬になって降雪が見られ買い物客の出足に影響した。

飲食店では歓送迎会シーズンだが賑わいは週末のみだった。

◇商店街（一関市）

新年度の準備で売上は好調だった。

◇旅行業

学生旅行シーズンがスタート、生徒数の減少や競合による低価格競争の激化が進行している。

◇自動車整備業

車検需要の繁忙期であるが伸びが見られず、整備単価も下がり気味、経費は高む傾向にあることから収益が縮み厳しい状況にある。

◇土木工事業

受注高は増加しているが工事利益率は低下、官公庁・民間ともに受注競争（価格競争）が厳しさを増し受注予想が立て難い状況が続いている。

◇塗装工事業

働き方改革により週休2日制等が浸透するにつれ、企業間格差がますます大きくなると思われる。

◇一般乗用旅客自動車運送業

売上が大きく落ち込み、人出不足の影響もあり、業界全体の景況は厳しい状況となっている。



第 64 回岩手県中小企業団体通常総会開催のご案内

本会の平成30年度における事業活動状況をご報告申し上げるとともに、令和元年度の事業計画・収支予算等についてご審議いただくため、第64回通常総会を下記により開催することといたしました。

本会の一年の計を定めるにあたり、時節柄ご多忙のこととは存じますが、是非ともご出席くださいますようご案内申し上げます。

総会終了後、情報交換のために交流パーティーを予定しておりますので、併せてご出席くださいますようご案内申し上げます。なお、当日は軽装（ノーネクタイ等）でのご出席をお待ち申し上げます。

- 開催日時 令和元年6月19日（水）15：00～
 - 開催場所 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィング 4F メトロポリタンホール
（盛岡市盛岡駅前北通 2-27 TEL:019-625-1244）
- 担当：統括管理部 TEL：019-624-1363

第 44 回中小企業団体岩手県大会開催のご案内

下記日程にて、第44回中小企業団体岩手県大会を開催致します。

- 開催日時 令和元年9月13日（金）14：00～
 - 開催場所 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィング 4F メトロポリタンホール
- ※詳細につきましては、後日改めてお知らせ致します。 ○担当：統括管理部 TEL：019-624-1363

第 71 回中小企業団体全国大会開催のご案内

下記日程にて、第71回中小企業団体全国大会の開催を予定しておりますので、お知らせ致します。

- 開催日時 令和元年11月7日（木）14：00～17：00
 - 開催場所 鹿児島アリーナ（鹿児島県鹿児島市永吉1-30-1）
 - 大会内容 祝辞、議事、表彰式、大会宣言
- ※本会では、全国大会ツアーを企画します。大会、ツアーとも詳細につきましては、後日改めてお知らせ致します。 ○担当：企画振興部 TEL：019-624-1363

第 42 回岩手県中小企業青年中央会通常総会開催のご案内（予定）

下記日程にて、第42回青年中央会通常総会を開催致します。（予定）

- 開催日時 令和元年7月22日（月）
14：00～ 通常総会
15：00～ 青年部講習会
17：30～ 懇親会
 - 開催場所 アートホテル盛岡
- ※詳細につきましては、後日改めてお知らせ致します。 ○担当：企画振興部 TEL：019-624-1363

岩手県中小企業団体中央会 主要日誌		平成31年4月分
■岩手県中央会主な実施事業等		
4月22日	消費税転嫁対策講習会	4月15日 岩手県伝統的工芸品月間推進協議会設立総会
4月23日	中央会監査会	4月16日 東北・北海道ブロック中央会事務局長会議
4月26日	中央会第1回三役会	4月19日 健康経営実践支援会議
	大船渡観光バス事業（協）創立総会	岩手県職業能力開発協会理事会
		4月22日 貸付審査委員会（いわて産業振興センター）
■関係機関・団体主催行事への出席等		
4月12日	ラグビーW杯2019釜石開催実行委員会	中小企業青年中央会東北・北海道ブロック連絡協議会通常総会